

グローバル化の行方

ながれ

小村 智宏 (おむら ともひろ / 三井物産戦略研究所 産業情報部 副部長)

冷戦が終結した 1990 年代以来、グローバル化の潮流は、デジタル化と並んで、時として絡み合いながら、世界の変動の基軸となってきた。しかし、四半世紀の時を経た 2010 年代、「グローバル化の時代」は転機を迎えた。ここでは、転機に至るこれまでの流れを整理したうえで、これからの世界の行方を展望してみたい。

四半世紀の光と影

世界が一体化に向かう傾向を意味する広義のグローバル化は、シルクロードや大航海時代といった言葉に象徴されるように、きわめて長期にわたる世界史上の大きな潮流であった。その過程では、経済的、軍事的に優越した勢力が、劣後した勢力を支配下に入れ、土地や財産、人間までも奪い取る事態が往々にして発生した。帝国主義の時代の欧州列強による植民地争奪は、その極致と言える。

東西冷戦の終結を端緒として生じた「近年の」グローバル化においても、経済的に優越する先進国と劣後する新興国との関係が軸となっている。ただ、その内容は、先進国の企業は貿易や投資を通じた新興国市場への進出に事業機会を見出し、新興国の方は先進国から導入した技術や資金を用いて経済を発展させる、Win-Win の関係が基本であった。支配から協業へ、略奪から互惠へ。この変容こそが、近年のグローバル化の際立った特質と言える。

そのような構図の下、成長余地の縮小に悩んでいた先進国企業の多くが活力を取り戻し、年金基金や投資信託を通じてそうした企

業に投資していた多くの人々も利益を享受した。それ以上に大きな恩恵を得たのが、経済水準が低い新興国、とりわけ人々の生活に深刻な課題を多数抱えていた貧困国の人々であった。アフリカやアジアの多くの貧しい国が、先進国から流入した資金で電気や水道、病院といったインフラを充実させた。その結果、深刻な問題であった幼児死亡率は劇的に改善し平均寿命も大幅に延びた。就学率も上昇し、携帯電話やインターネットの普及も進んできている。人々の生存さえ危うかった貧困国の状況の改善は、近年のグローバル化がもたらした最大の光明と言えるだろう。

しかし、そうした光の裏側には、経済成長にともなう環境負荷の増大、各国固有の文化や価値観の破壊、各国内での格差の拡大といった、深刻な影の側面が併存していた。それを問題視し異を唱える動きは、1999 年のシアトルでの WTO 閣僚会議を座礁させた多数の NGO の抗議活動に象徴されるように、一部の人々の間で先鋭化していった。また、2001 年の 9.11 を皮切りとした国際的なテロの横行も、イスラム固有の価値観と衝突し過激な反発を招いてしまったという意味で、グローバル化の影の側面と言えるだろう。

混迷をもたらした 2010 年代の転機

1990 年代以降の世界に巨大な光と影を投げかけ続けてきたグローバル化であるが、2010 年代半ば、大きな転機が訪れた。

まず、世界の一体化が、経済の面では一応の完成に近づき、世界の経済成長を大幅に上

回るペースで拡大してきた貿易や国際的な投資の伸びが経済成長並みに落ちてきた。

また、新興国の中心であった中国の経済成長が鈍化したことで、先進国と新興国の互恵関係に綻びが生じた。

さらに、2008年からのサブプライム危機を経て世界経済が停滞するなかで、先進国の中・低所得層の人々は、富裕層との格差の拡大や雇用の不安定化といった現実と直面することになった。彼らの不満や不安は、ポピュリズムの手法を採る政治勢力によって反グローバリゼーションの「民意」に仕立て上げられ、各国の政治に影響を及ぼしはじめた。

それが一つの臨界点に達したのが、2016年、トランプ政権を発足させた米国大統領選挙であり、EU離脱を決めた英国の国民投票である。この年を境に、グローバリゼーションを否定し自国第一を主張する思潮は、現実の世界を動かす政治プロセスの本流になってきたと言えるだろう。トランプ政権の米国は、互恵関係の枠組みから外れて強力なライバルとなった中国に対し「通商戦争」を仕掛け、世界の一体化の巻き戻しを図り始めている。

そして2020年、新型コロナの災厄が、グローバリゼーションの現状を露呈させている。事態の広がりや速さが、世界が一体化しているという現実を再確認させた一方で、各国が連携して共通の脅威に立ち向かおうという機運は盛り上がりや欠いている。世界は今、グローバリゼーションの現実を受け止める主体も理念もない混迷のなかにある。

二つのシナリオ

ここまでの流れを踏まえて、これからの時代を展望すると、大きく分けて二つのシナリオが考えられる。

第一に挙げられるのは、現在の「混迷」が

続くシナリオだ。各国の政府は「民意」に沿って、米中摩擦に見られるような国益優先の政策を展開する。その結果、経済活動の自国回帰も進むが、一体化してしまった世界経済が決定的に切り裂かれることはなく、全体を律する秩序を欠いたまま、世界は混迷のなかを漂流する。環境や貧困、疫病など、各国が協調してあたるべき世界共通の課題への対応も棚上げされることになるだろう。

第二に考えられるのは、一体化した世界の現実に適応した新たな秩序が生まれる「再建」のシナリオだ。近年のグローバリゼーションを支えた思想には、「世界は一体であるべきだ」というグローバリズムのテーゼに加えて「自由競争が全体最適をもたらす人々の厚生を最大化する」という新自由主義のテーゼが内包されていた。そして、環境や文化の破壊、格差の拡大といったグローバリゼーションの影の側面は、行き過ぎた自由競争の結果であり、見直すべきは世界の一体化ではなく自由偏重の方だとも考えられる。そうした見解から、自由偏重を修正した理念と秩序が生まれ、グローバリゼーションは影の側面を払拭した新たな局面を迎える。

おそらく二つ目の再建シナリオは楽観的に過ぎるだろう。現状を踏まえると、世界は当面、第一の混迷シナリオで進む可能性が高い。第二のシナリオが実現することであっても、それは、世界の混迷が深まり、グローバリゼーションを否定するだけでは、より良い未来は生まれないという見解が世界の人々の間で共有されてからのことだろう。その時期がいつになるのか、現時点で見通すことは難しい。ただ、足下のコロナ禍は、間違いなく世界の混迷を深めることになる。それが「再建」に向かい始める日をたぐり寄せることにつながるのか。事態の推移とともに、思潮の動きにも注目していきたい。